

18全港発 第85号
2019年2月1日

「辺野古新基地建設を阻止し、真の民主主義を取り戻す」特別決議

翁長前知事が埋め立て承認を撤回し、沖縄県民「オール沖縄」はふたたび辺野古新基地建設反対を力強く訴えました。翁長前知事の遺志を継いだ玉城デニー新知事が誕生し、沖縄県は改めて政府に対して世論に対して新基地建設反対を訴えました。しかし、政府は地方自治の決定、県民の総意を軽々と無視して辺野古新基地建設を強行に再開しました。行政不服審査申し立て制度が、国や行政機関の間で悪用・濫用され、埋め立て承認撤回の効力を停止させるなど、立憲主義、法の下にある公平・平等はもはや存在しません。

辺野古新基地建設埋め立て土砂搬出港の岸壁が台風24号の影響で損壊しました。政府・沖縄防衛局は、土砂搬出作業を再開させるために地元本部町や関係各所に復旧工事を急ぐよう圧力をかけています。復旧工事の費用や工事完了には必要な時間を要するなど、沖縄県は当該港が当面使用出来ないとして、政府・沖縄防衛局と対峙しています。行政手続き等も絡めて新基地建設工事の中止・阻止にむけて奮闘しています。

戦後27年間、沖縄は米軍統治下にあり、県民は米軍の武力・威嚇に脅え自由、人権、財産そして尊い命を幾度も奪われ生きてきました。本土復帰47年をむかえ、沖縄県民の民意・自由・人権を奪っているのは今や米軍に変わり日本政府です。県民の生きる権利、言論・自由を保障する権利を取り戻す為にも、安倍自公政権を打倒しなければなりません。そのためにも、来る2月24日に施行される「辺野古新基地建設の是非を問う・県民投票」を実現させ、県民の総意を日本政府に示し、控える各選挙闘争においても野党共闘を更に強化してたたかわなければなりません。

全港湾は労働運動の先頭に立ち、組織一丸となって取り組む事を決議する。

2019年2月1日

全日本港湾労働組合
第40回中央委員会

